

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科の特色	8
3. 学部・学科の名称及び学位の名称	10
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	11
5. 教育方法・履修指導方法及び卒業要件	16
6. 多様なメディアを高度に利用して授業を教室以外の場所で履修させる場合の 具体的計画	19
7. 取得可能な資格	19
8. 入学者選抜の概要	20
9. 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色	23
10. 研究の実施についての考え方、体制、取組	24
11. 施設・設備等の整備計画	25
12. 管理運営	27
13. 自己点検・評価	28
14. 情報の公表	29
15. 教育内容の改善を図るための組織的な研修等	30
16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	32

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) はじめに

甲南学園の創立は、大正 8(1919)年の甲南中学校の開校に始まる。平生鈇三郎を中心とした財界人たちによって創られた中学校は大正 12(1923)年に 7 年制の高等学校へと発展し、昭和 26(1951)年に文理学部を設置し甲南大学(以下「本学」という。)を開学した。その後、昭和 32(1957)年に文理学部を文学部と理学部に分離独立させ、平成 13(2001)年には理学部を理工学部に変更した。さらに、平成 20(2008)年には理工学部から情報システム工学科を分離独立し知能情報学部を開設した。これに伴い理工学部は、物理学科、生物学科、機能分子化学科の 3 学科に再編されている。また、平成 21(2009)年にはフロンティアサイエンス学部を設置した。

現在、大学の卒業生は 11 万人を超え、岡本・西宮・ポートアイランドの 3 つのキャンパスに、文学部・理工学部・経済学部・法学部・経営学部・知能情報学部・マネジメント創造学部・フロンティアサイエンス学部、グローバル教養学環の 8 学部 1 学環、人文科学研究科・自然科学研究科・社会科学研究科・フロンティアサイエンス研究科の 4 研究科(大学院)を擁する総合大学として、個性豊かで、特色ある教育研究の創出をめざし、社会の要請に応えるべく邁進している。平成 31(2019)年 4 月には甲南学園創立 100 周年、令和 3(2021)年 4 月には甲南大学開学 70 周年を迎えた。

本学の教育方針の根本には、学園創立者平生鈇三郎が主唱した「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重して各人の天賦の特性を啓発する人物教育の率先」、「世界に通用する紳士・淑女たれ」という建学の精神がある。この精神のもと、本学では、教養と専門とのバランスを大切にしながら人物重視の教育を行い、良質な社会的常識・倫理観・品格を備え、自ら率先して社会に貢献できる専門性を持った人材の養成をめざしている。また、理工学部の専門教育では、初代学長である荒勝文策の「自然科学の学問的土台を強固にし、純粋理学と応用科学を融合させて、時代の変化や科学・技術の新たな展開に対応して創造性を発揮できる人材を育成する」という理念に沿って、専門性を生かして広く社会に貢献できる有能な人材の育成に努めている。

(2) 学科の設置の趣旨及び必要性

劇的な気候変動や国際紛争に伴うエネルギー問題などが顕在化し、先行きが不透明で未来予測が困難な時代となった現代において、自然科学に対する普遍的な知識や理解、論理的思考力を持つ人材の社会的重要性が増している。一方、我が国の科学技術に関する国際的競争力は低下の一途を辿っており、その一因として先進国の中でも顕著な理系人材の不足が挙げられている。このような状況を好転すべく、第 6 期の科学技術・イノベーション基本計画では宇宙や量子技術分野などの強化を謳い、優秀な人材を育成するという目標が掲げられている。

上述の社会的背景と初代学長の理念のもとで、本学はこれまで物理学科において行ってきた宇宙理学分野と物理工学分野での人材養成教育課程を発展的に拡充させ、宇宙及び量子技術に関わる成長分野を牽引可能な高度専門人材を養成・輩出することで社会的要請に応える必要がある。このための中心的役割を担う学科として「宇宙理学・量子物理工学科」（以下「本学科」という。）を設置する。

（３）養成する人材像（教育基本方針）

上記（１）の建学の精神ならびに初代学長の理念のもと、上記（２）の設置の趣旨及び必要性を踏まえて本学科の教育基本方針を次のように定める。

甲南大学理工学部は、平生夙三郎の教育理念のもと、人格の修養と健康の増進に向けた教養教育を施し、専門教育では、初代学長である荒勝文策の「自然科学の学問的土台を強固にし、純粋理学と応用科学を融合させて、時代の変化や科学・技術の新たな展開に対応して創造性を発揮できる人材を育成する」という理念に沿って、専門性を生かして広く社会に貢献できる有能な人材の育成をめざします。

宇宙理学・量子物理工学科は、あらゆる自然現象の基本となる物理法則を理解し、その論理性を応用することによって、将来、宇宙・量子分野を含む次世代工学分野を中心に広く社会に貢献できる学生の養成をめざします。また、社会で活躍するための総合力を実験、実習を通して養成します。

（４）卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本学科は、前項の教育基本方針に基づき、どのような力を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針として、卒業認定・学位授与の方針(以下「ディプロマ・ポリシー」という。)を以下のとおり定める。

宇宙理学・量子物理工学科の教育基本方針のもと、卒業必要単位数 128 単位以上（基礎共通科目 16 単位、外国語科目 8 単位、保健体育科目 2 単位、専門教育科目 102 単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に学士(理学)又は学士(理工学)の学位を授与します。

学士(理学)

DP1【人物教育】

社会人として必要な責任感、倫理観、自己管理能力、協調性を有しています。

DP2【人物教育】

天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。

DP3【広い教養】

人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。

DP4【専門・知識】

理学の基本的な知識を修得し、物理学と宇宙理学に関連した高度な知識を有しています。

DP5【専門・コミュニケーション能力】

共同作業を円滑に進めるためのコミュニケーション能力や、自己の意見をわかりやすく伝えるためのプレゼンテーション能力を有しています。

DP6【実践力】

物理学と宇宙理学の専門知識を活用して、問題発見能力や論理的思考法・手法を身につけ、社会の発展に貢献する意志と能力を有しています。

学士(理工学)

DP1【人物教育】

社会人として必要な責任感、倫理観、自己管理能力、協調性を有しています。

DP2【人物教育】

天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。

DP3【広い教養】

人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。

DP4【専門・知識】

理工学の基本的な知識を修得し、物理学と量子理工学に関連した高度な知識を有しています。

DP5【専門・コミュニケーション能力】

共同作業を円滑に進めるためのコミュニケーション能力や、自己の意見をわかりやすく伝えるためのプレゼンテーション能力を有しています。

DP6【実践力】

物理学と量子理工学の専門知識を活用して、問題発見能力や論理的思考法・手法を身につけ、社会の発展に貢献する意志と能力を有しています。

(5) 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

上述のディプロマ・ポリシー達成のための教育課程編成・実施の方針 (以下「カリキュラム・ポリシー」という。) を以下のとおり定める。

宇宙理学・量子理工学科では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質などを修得させるために、基礎共通科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれか又はこれら

を適切に組み合わせた授業を開講します。また、卒業認定・学位授与の方針と各科目の関係性及び到達目標を示すカリキュラムツリー【資料1】を提示し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

カリキュラムは、各科目において学生が修得した GPA 及び、到達目標に定める学生の知識・能力の修得状況を集計し、その集計値を検証することにより見直し・改善を行います。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については以下のように定めます。

1)教育内容

- (1)大学における物理学、宇宙理学、量子物理工学の学びの基盤となる基礎的実験法やレポートの書き方、基本的計算法などを修得するため及び専門教育への適応を図るため、初年次段階において少人数で学ぶ基礎的な実験及び演習科目を設けます。
- (2)外国語によるコミュニケーション能力や異文化理解について学ぶ科目、心身両面の健康に対する配慮を学ぶ科目、情報を読み解く力について学ぶ科目を配置します。
- (3)全学共通科目である、建学の精神と専攻分野以外の領域を含む幅広い基礎的な知識や異文化理解について学ぶ基礎共通科目を配置します。
- (4)物理学、宇宙理学、量子物理工学の学びの基盤をつくるため、これらの分野以外の自然科学の科目や情報技術に関する科目等を配置します。
- (5)物理学、宇宙理学、量子物理工学に関する知識及び論理的思考力を修得できるように科目ごとに必修、選択必修又は選択の別を設け、段階的に高度化する専門科目を体系的に配置します。また実験を通して物理学、宇宙理学、量子物理工学を理解するために、各年次に実験・実習科目を配置します。
- (6)学士(理学)：理学に関連した高度で専門的な知識を学ぶ「宇宙理学コース」を配置します。理学に関連した高度な知識を学びつつ会計や経営などに関連したキャリア科目も学ぶ「文理融合コース」を配置します。
学士(理工学)：理工学に関連した高度で専門的な知識を学ぶ、「量子物理工学コース」を配置します。
- (7)各自の天賦の特性と専攻分野に関する知識を社会でどのように生かしていくのかを考えるとともに、社会で活用できる力を身につけるため、キャリア教育並びにキャリア形成支援を1年次から4年次まで継続的に実施します。
- (8)在学中の学修成果を集大成する仕組みとして、また社会人として必要な責任感と倫理観を養成するために、宇宙理学コース及び量子物理工学コースは物理学卒業研究を、文理融合コースは文理融合総合研究を必修科目として配置します。

2)教育方法

- (1)前項に掲げた教育内容を身につけるために、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれか又はこれらの併用により授業を実施します。

- (2)論理的思考力、伝えたい内容を適切に表現し伝達する能力、問題解決力を養成するとともに、他者と協調・協働し、自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観について学ぶために、学生一人ひとりの顔がわかる少人数で学生参加型の実験・演習を行います。また集大成として卒業研究を行います。
- (3)授業の実施においては、考える力や洞察力を涵養するために、発見学習、問題解決学習、グループ・ディスカッションなどを中心としたアクティブ・ラーニングを積極的に活用します。
- (4)成績評価を GPA で表示するとともに、学位プログラムごとの到達目標と各科目の関係を明確にし、知識・能力の修得状況を学修ポートフォリオを通じて学生にフィードバックします。

3)学修成果の評価

学生の学修成果についての評価方法を各科目のシラバスで示し、その方法に従って評価します。

(6) 入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

上記(1)～(5)で述べた本学科の設置の趣旨、教育基本方針、ディプロマ・ポリシー、及びカリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、本学科の入学者受入れ方針(以下「アドミッション・ポリシー」という。)を以下のとおり定める。

宇宙理学・量子物理工学科では、自然科学に関する基礎的な素養と宇宙理学・量子物理工学科の専門分野の高度な知識・技能を有し、事象の中から問題を発見し論理的に考察することで、自ら問題解決を図る意志と能力、さらには他者と協調・協働する能力を有した人材を養成するため、以下の能力・資質・意欲をもつ学生を求めます。

AP1

本学科で学ぶ専門知識や技能を修得するため、高等学校又は相当する教育機関において、理科・数学・外国語を中心とした幅広く基礎的な学力を身につけている。

AP2

本学科の教育目標を理解して勉学に励み、宇宙理学・量子物理工学科の専門的な知識や技能、効果的なプレゼンテーション能力を、主体性をもって身につけることができる。

AP3

本学科で専門知識や技能及び優れた協調性とコミュニケーション能力を修得し、科学技術を基盤とした現代社会の発展に貢献する意欲をもっている。

(7) 養成する人材像と3つのポリシーとの相関関係・整合性について

本学科では、養成する人材像を示す教育基本方針に基づいて設定したディプロマ・ポリシーを以下のとおり学修の到達目標に細分化した上で、カリキュラムを構成する授業科目がどのように配置されているかをカリキュラムツリー【資料1】で示している。各授業科目は、カリキュラム・ポリシーに基づいて体系化・系統化され、到達目標ごとに適切な授業科目が配当されている。また、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに従い、それに適う入学者を適切に受け入れる方針をアドミッション・ポリシーとして明確化し、それに対応した入学者選抜方法を設定している。これらにより、養成する人材像と3つのポリシーとの関係は整合性のとれたものとなっている。

	到達目標	対応する ディプロマ・ポリシー の番号
A	人文科学、自然科学、社会科学、国際言語文化学などに基づく大局的な視野と倫理的な視点から、宇宙理学や量子物理工学と社会との関わりを考察することができ、自己の健康増進に関する技能を有し、グローバル社会において強い責任感や高い倫理観を持って多様な人々と意思疎通を図ることができる。	DP1、DP 2、DP 3
B	自然科学に関する幅広い教養と基礎学力を修得するとともに、それらに基づいて基本的な自然現象を考察することができる。	DP 2、DP 3
C	数学、コンピュータ科学ならびに情報科学に関する知識を修得し、宇宙理学や量子物理工学へと適切に応用することができる。	DP 3
D	宇宙理学や量子物理工学の根幹をなす物理学の専門知識を修得し、それらを状況に応じて適切に活用することができる。	DP 4
E	物理学、宇宙理学、量子物理工学の基礎及び専門知識を必要とする協同作業において、他者の意見を理解し自己の役割を果たしながら、相互にコミュニケーションを取って実験・実習を行い、結果を解析して他者に伝えることができる。	DP 1、DP 2、DP 5
F 宇宙理学 コース	宇宙理学に関する専門知識を修得し、自ら設定した課題に対して探求心を持ちながら研究を進め、課題を解決することができる。	DP 6

F 量子物理工学 コース	量子物理工学に関する専門知識を修得し、自ら設定した課題に対して探求心を持ちながら研究を進め、課題を解決することができる。	DP 6
F 文理融合 コース	文理融合分野に関する専門知識を修得し、自ら設定した課題に対して探求心を持ちながら研究を進め、課題を解決することができる。	DP 6

(8) 教育・研究の対象となる中心的な学問分野

本学科では、教育基本方針とディプロマ・ポリシーに定めた人物を養成するための教育課程に資することを目的として、研究対象とする中心的学問分野を以下のように定める。

宇宙理学分野

- ① 天体物理学
- ② 宇宙粒子物理学
- ③ エキゾチック核物理学
- ④ X線・ガンマ線天文
- ⑤ 原子核物理
- ⑥ 理論天文学

量子物理工学分野

- ① 半導体工学
- ② 光物性工学
- ③ 量子物性理論
- ④ 量子マテリアル
- ⑤ 光・量子エレクトロニクス
- ⑥ スピンエレクトロニクス

2. 学部・学科の特色

(1) 学科の特色

これまでに本学物理学科が培ってきた「一步先んじた工学教育」課程を強化し、物理学の素養と宇宙理学、量子物理工学の知識を備えることで幅広い分野にわたって活躍可能な人材を育成することが特色である。特に、宇宙理学分野と量子物理工学分野の基幹教員が推進する研究では、それぞれが以下に述べる強みと特色を有し、これらの研究成果が教育課程に浸み出す形で学部専門教育の内容を高いレベルに引き上げることができる。

① 宇宙理学分野の強みと特色

宇宙理学分野の研究室を主宰する基幹教員は、宇宙観測、宇宙理論、原子核物理の分野をカバーし、宇宙高エネルギー現象、宇宙元素合成、星間物質、初代星の形成、中性子星の内部構造など幅広い研究テーマに取り組んでいる。また、JAXA の天文衛星、国際共同地上望遠鏡プロジェクト、スーパーコンピュータ、加速器施設など世界トップレベルの研究施設を利用しているだけでなく、それらで用いられる検出器、加速器、計算コードなどの基礎開発を進めている。宇宙理学コースでは、これらの研究を通じて、学生の多様な興味に応え、宇宙技術分野のみならず、研究を進めるうえで得られた基礎開発・装置開発の技術を次世代工学へと応用できるような、社会で広く活躍できるスキルを有する人材を育成する。

② 量子物理工学分野の強みと特色

量子物理工学分野の研究室を主宰する基幹教員は、物性物理学の基礎分野から半導体、磁性体の応用分野まで多岐に渡る研究テーマに取り組み、幅広い志向を持つ現代の学生のニーズに対応することが可能となっている。量子物理工学コースでは、量子情報基礎理論の構築や量子ビーム施設を利用した新物質研究、カーボン・有機材料による量子センシング技術や高効率再生可能エネルギー変換材料の開発などを積極的に推進し、我が国の「量子未来社会ビジョン」がめざす社会において「量子未来産業創出戦略」によって形成された新たな産業基盤で活躍可能な知見と技術を有する人材を育成する。

③ 低学年次の学びの特色

入学生の大多数は高校「物理」を学習しているため、物理学の根幹となる論理的思考法の基礎を理解している一方で、宇宙理学や量子物理工学がそれぞれいかなる学問分野であるかを把握していないことが想定される。このため、それぞれの分野を概観できるような入門科目である「トピカル・フィジックス」を1年次配当科目として、また、「天文学入門」と「量子論入門」を2年次配当科目として開講し、3年次以降のコース選択の指針や学修の動機づけを行うことでシームレスな学びを提供する。加えて、本学科では「力学基礎（これまで物理学科において実施していた基礎物理学Ⅰ）」、「電磁気学基礎（これまで物理学科において実施していた基礎物理学Ⅱ）」、高校退職教諭による「入学前教育」や「補習授業」などを開講・実施することで教育課程の充実を図る。

④ 実験を通して学ぶ物理学

既存の物理学科における学びの特色であった「実験を通して学ぶ物理学」を引き続き重視した教育プログラムを構築する。1年次前期から2年次後期まで少人数編成の実験科目を用意し、きめ細かな指導を行う。低学年次配当の「物理学実験1」及び「同2」では実験テーマごとに用意されている予習ビデオを活用して理解を深める。また、実験後にある報告会を通して、プレゼンテーション・スキルを向上させる。その後の「物理学実験3」では卒業研

究につながる高度な実験テーマを設ける。

⑤ 少人数クラス編成による、教員と学生の距離が近い学びの体制

実験実習科目以外にも、演習科目「数学演習 Ia」、「数学演習 Ib」、「力学・電磁気学演習 I」、「力学・電磁気学演習 II」、「ワークショップ IIa~IVb」、実習科目「プログラミング・AI 実践」や「天体観測ワークショップ」など、数人から 10 人程度に編成されたクラスにおいて教員と密にコミュニケーションを図りながら、物理学、宇宙理学、量子物理工学の基礎から応用までを学ぶカリキュラムを整備する。さらに、数人の基幹教員と退職教員が個別指導を行う「学修相談室」を設け、成績下位者に対する学力の底上げを行うとともに、成績上位者に対してはより専門的な高等教育の機会を提供する。

(2) 本学科の設置が理工学部へ与える影響

本学科の設置によって、宇宙理学及び量子物理工学を中心とした「一歩先んじた工学教育」課程を強化することにより、理工学部において宇宙・量子に関わる特定成長分野を中心とした幅広い理学と工学の両分野の研究教育を強化することにつながる。

3. 学部・学科の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科及び学位の名称

学科名称：宇宙理学・量子物理工学科

学科英語名称：Department of Physics

学位の名称（宇宙理学コース、文理融合コース）：学士(理学)

学位英語名称：Bachelor of Science

学位の名称（量子物理工学コース）：学士(理工学)

学位英語名称：Bachelor of Science and Technology

(2) 上記名称とした理由・背景

宇宙理学と量子物理工学を教授し、宇宙や量子技術に関連した成長分野を牽引可能な高度専門人材を養成・輩出することを目的として設置するため当該学科名称とした。一方、物理学を基礎として学問分野を展開することから、海外からの留学希望者には学問内容が明確に伝わるように、英語名称を「Department of Physics」とした。

物理学を基礎に 3 年次から宇宙理学に関する専門課程を修め、宇宙に関連した成長分野を牽引できる高度な専門知識を有する人物に与えられる学位の名称を「学士(理学)」とした。一方、物理学を基礎に 3 年次から量子物理工学を修め、量子技術に関連した成長分野を牽引できる高度な専門知識を有する人物に与えられる学位の名称を「学士(理工学)」とした。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

上記「1. 設置の趣旨及び必要性」のディプロマ・ポリシーに基づくカリキュラム・ポリシーを踏まえ、教育課程は人物教育と専門教育の両面から編成され、主に人物教育（DP1、DP2）と広い教養（DP3）の修得を主な目的とする「全学共通科目」と、専門・知識（DP4）ならびに実践力（DP6）の修得を主な目的とする「専門教育科目」に大別して教育課程を編成している。この2つの科目のいずれにおいても、専門・コミュニケーション能力（DP5）を養う授業科目が配置されており、専門分野のみならず、社会生活のさまざまな場面で他者と円滑に意思疎通を図れる人材育成が可能な編成となっている。

（1）科目区分の設定及び理由

本学科の開講科目は、「全学共通科目」、「専門教育科目」に区分している。

このうち「全学共通科目」は、「基礎共通科目」、「外国語科目」、「保健体育科目」から構成されており、カリキュラム・ポリシーに基づき、外国語によるコミュニケーション能力や異文化理解、心身両面の健康に対する配慮、情報を読み解く力、建学の精神と専攻分野以外の領域を含む幅広い基礎的な知識等について学ぶことを目的として、各授業科目を配置している。

一方「専門教育科目」は、カリキュラム・ポリシーに基づき、物理学、宇宙理学、量子物理工学に関する知識及び論理的思考力を修得できるように授業科目ごとに必修、選択必修または選択の別を設け、段階的に高度化する専門科目を体系的に配置するとともに、実験を通して物理学、宇宙理学、量子物理工学を理解するために、各年次に実験・実習科目を配置する。

また、宇宙理学に関連した高度で専門的な知識を学ぶ「宇宙理学コース」、量子物理工学に関連した高度な知識を学ぶ「量子物理工学コース」、理系の素養を持ちながら会計や経営などに関連したキャリア科目も学ぶ「文理融合コース」を配置し、さらに、学修の成果の集大成及び社会人として必要な責任感と倫理観を養成するために、宇宙理学コースと量子物理工学コースは「物理学卒業研究」を、文理融合コースは「文理融合総合研究」を配置する。

（2）各科目区分の科目構成及び理由

① 全学共通科目

全学共通科目を構成する「基礎共通科目」、「外国語科目」及び「保健体育科目」の科目構成及び理由は以下のとおりである。

・基礎共通科目

現代社会を生きる上で、正確な情報に基づき、論理的に思考し、結論を導くためには専門

的・体系的な専門知識に加えて、幅広い教養が必要である。基礎共通科目では、そうした広範な教養を身につけることを主たる目的として学ぶ。

基礎教養を幅広く、バランス良く学ぶことができるよう、人文科学系、自然科学系、社会科学系という科学の3系統に、学際融合系、国際言語文化系、スポーツ健康系を加えた6つの系統を設けている。また、一部の授業科目では実社会において豊富な経験を積んだ実務家教員が担当するなど、学問の追求と実践的教育のバランスを考慮したカリキュラムとなっている。

・外国語科目

基礎外国語のうち、英語「College English (Skill-based)」4単位を必修科目として履修するとともに、英語（「College English(Content/Project-based)」）・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語から、1言語を選択して履修することにより、基礎的外国語の能力向上を図る。

・保健体育科目

1年次必修科目として「スポーツ健康マネジメント演習Ⅰ」、「スポーツ健康マネジメント演習Ⅱ」を開講する。スポーツを通して、体力の維持増進及びコミュニケーション力の向上を図り、健康に対する意識を高めるとともに、調和のとれた心身の発達をめざす。

② 専門教育科目

本学科では、物理学の基礎から応用までを専門分野ごとに学ぶ「宇宙理学コース」及び「量子物理工学コース」と、理系の素養を持って文系分野でも活躍できるための力をつける「文理融合コース」を配置する。それぞれのコースとの対応関係を含めて、カリキュラムツリー【資料1】に示した専門教育科目の柱である「必修科目」、「選択必修科目 A」、「選択必修科目 B」、「コース別科目 C-1、C-2 及び C-3」、「少人数・参加型科目」、「選択科目」の科目構成及び理由は以下のとおりである。

・必修科目

初年次から卒業時まで、物理学の基本的な学問分野である力学、電磁気学に関して、それぞれ「力学Ⅰ」、「力学Ⅱ」、「電磁気学Ⅰ」、「電磁気学Ⅱ」を必修科目として配置する。また、それらの理解を深めるとともに、実験技術の修得のため、「基礎物理学実験」、「物理学実験1」、「物理学実験2」及び「物理学実験3」を実験の必修科目として配置する。それぞれのコースの入門科目である「量子論入門」と「天文学入門」を置き、3年次からのコース選択に備える。さらに4年次には宇宙理学及び量子物理工学コースの学生には「物理学卒業研究」、文理融合コースの学生には「文理融合総合研究」を行い、在学中に学んだことを集大成する。

・選択必修科目 A

必修科目に次いで重要な物理及び周辺科目（「力学基礎」、「電磁気学基礎」、「振動・波動」、「解析力学」、「電磁気学 III」、「熱・統計力学」）やその基盤となる数学科目（「微分積分学 I」、「微分積分学 II」、「線形代数学 I」、「線形代数学 II」、「ベクトル解析」、「複素関数論」）、さらに IT 技術や AI 技術の向上をめざすコンピュータ関連科目（「プログラミング・AI のための IT 基礎」、「プログラミング・AI 実習 I」）を選択必修科目 A として 1、2 年次に配置する。また、初年次より、最先端の物理学に触れる機会として、「トピカル・フィジックス」を配置し、基幹教員のオムニバス形式で授業を行う。

・選択必修科目 B（宇宙理学コース、量子物理工学コース）

宇宙理学コースと量子物理工学コースの学生に対しては、選択必修科目 A に続き、重要な物理及び周辺科目（「電気・電子回路」、「相対性理論」、「量子力学 I」、「量子力学 II」、「統計力学 I」、「統計力学 II」、「特殊関数論」、「物性物理学 I」、「物性物理学 II」、「流体力学 I」、「流体力学 II」）、さらに高度な IT 技術や AI 技術の習得をめざす「プログラミング・AI 実習 II」を選択必修科目 B として 3、4 年次に配置する。また、科学技術英語の能力の向上のために「英語で学ぶ物理学」及び「科学英語」も 3、4 年次に配置する。

・コース別科目 C-1（宇宙理学コース）

宇宙理学コースには「素粒子物理学」、「原子核物理学」、「天文学概論」、「宇宙物理学」、「量子線物理学」の講義科目を配置する。また、各研究室においてその専門分野に対応した教育が行われる「宇宙理学リサーチ」を配置する。

・コース別科目 C-2（量子物理工学コース）

量子物理工学コースには「電子物性工学」、「量子情報工学」、「光・量子エレクトロニクス」、「光物性工学」、「半導体デバイス」の講義科目を配置する。また、各研究室においてその専門分野に対応した教育が行われる「量子物理工学リサーチ」を配置する。

・コース別科目 C3（文理融合コース）

文系分野の学びのために「共通応用演習 I」、「共通応用演習 II」を配置する。また、各研究室の専門分野に対応した学びのために「文理融合リサーチ」を配置する。

・少人数・参加型科目

入学時から卒業時まで学生の理解度に応じて少人数で演習を行う「数学演習 Ia」、「数学演習 Ib」、「力学・電磁気学演習 I」、「力学・電磁気学演習 II」、「ワークショップ IIa~IVb」を配置し、演習を行うことにより、講義の内容の定着化を図る。また、少人数で学外の天文台施設で行う「天体観測ワークショップ」、高度な計算機シミュレーションなどを行う「プ

プログラミング・AI 実践」を配置し、学生の個性を伸張させる教育を行う。

・選択科目（宇宙理学コース、量子物理工学コース）

宇宙理学コース及び量子物理工学コースには、数学（「確率統計学 I」、「確率統計学 II」、「解析学 I」、「解析学 II」）やコンピュータ関連（「コンピュータサイエンス」）、及び化学・生物学・地学（「化学通論 I」、「化学通論 II」、「基礎化学実験」、「生物学通論 I」、「生物学通論 II」、「基礎生物学実験」、「地学通論 I」、「地学通論 II」、「地学実験」）など物理学の周辺領域の科目を選択科目として配置し、広く科学について知識を涵養する。また、「宇宙理学リサーチ」と「量子物理工学リサーチ」を除き、選択しなかったコースの C-1 あるいは C-2 の科目群も選択科目に組み込めるようにする。

・選択必修科目 B（文理融合コース）

文理融合コースでは、宇宙理学コース及び量子物理工学コースに配置されている選択必修科目 B 及び選択科目の科目群に加えて、「宇宙理学リサーチ」と「量子物理工学リサーチ」を除くコース別科目 C-1 及び C-2 の科目群を選択必修科目 B とする。

（3）設置の趣旨等を実現するための科目の対応関係

本学科では、設置の趣旨を踏まえてディプロマ・ポリシーを定めるとともに、ディプロマ・ポリシーを細分化した学修の到達目標を設定し、カリキュラムツリーで対応を明確化している。前項に示した各科目は、いずれも到達目標と対応付けられており、学生が段階的に必要な力を身につけていけるように順次性・体系性を考慮して配置している。

（4）必修科目・選択科目・自由科目の構成及び理由

本学科では、ディプロマ・ポリシーに定める能力・資質を修得するうえで基本または中核となる授業科目を「必修科目」に設定している。また、特定の科目群から指定された単位数を修得することで、ディプロマ・ポリシーに定める能力・資質の修得に寄与する授業科目を「選択必修科目」として設定し、履修の目的や段階に応じて適切に科目選択ができるよう科目群や配当年次を定めている。これら以外の授業科目としては、履修者の関心や必要性に応じて自主的に選択する科目があり、卒業要件に含まれるものは「選択科目」となる。

具体的な科目構成は、「（1）科目区分の設定及び理由」に記載のとおりである。

（5）履修順序（配当年次）の考え方

「1. 設置の趣旨及び必要性」で述べた教育プログラム実現のためには、物理学に関する基礎学力を固めたうえで、その展開能力を育成する学修へと進むカリキュラムが必要である。したがって、学びの中心軸となる「実験研究科目」を初年次の導入段階から順次発展するかたちで段階的に配置するとともに、学年進行に伴い基礎科目から応用科目へ展開する

ことを履修順序の方針とし、具体的には以下のような順序に従って科目を配当している。

1 年次には、高校からの学びの接続も考慮しながら、基礎的な物理・数学科目及び実験科目を中心に配当し、1 年次後期から 2 年次には、専門科目を中心に物理学の主要基礎科目（力学、電磁気学）を配当している。また、3 年次からのより専門性を高めたコースへの入門科目（量子論入門、天文学入門）を配当している。実験科目については基本的な実験技術の習得のための授業科目（物理学実験）を配当している。

3 年次には 3 つのコース（宇宙理学、量子物理工学、文理融合）に分かれ、それぞれの専門性に応じた授業科目を配当して、最終年次の準備を行う。4 年次には宇宙理学及び量子物理工学コースでは「物理学卒業研究」、文理融合コースでは「文理融合総合研究」で 4 年間の学びの総まとめとしている。

（6）科目の設定単位数及び一単位時間の設定の考え方

大学設置基準第 21 条に従い、本学科においても「1 単位は 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成する」こととしている。講義科目は、授業外学修に必要な内容及び時間を考慮し、2 単位を基準に設定している。実験科目については、週 3 コマ換算で 3 単位としているが、実験内容の性質上、1 日に 5 コマ必要とする実験科目は 9 回分（9 日間）の開講により 3 単位としている。卒業科目の「物理学卒業研究」及び「文理融合総合研究」は、1 年間にわたり、研究計画の企画・立案、実験装置の設計・製作、試料・文献収集、実験技術の習得、実験データ収集・解析等、研究の進め方を修得しつつ与えられたテーマの解決を図るため、通年 340 時間の研究活動を想定しており、学びの内容の質と量を勘案し 8 単位としている。

（7）主要授業科目の設定の考え方

全学共通科目を構成する「基礎共通科目」、「外国語科目」、「保健体育科目」は、社会で求められる基盤能力を養成する科目であり、主に本学科の DP1～DP3 の能力を身につけるために必要な科目として設定している。このうち、本学での学びのベースとなる、初年次導入教育を担う基礎共通科目の「導入共通科目」、グローバル社会において多様な人々と意思疎通を図るための基礎的な能力を養成する「外国語科目（基礎外国語）」及び自己の健康増進に関する技能を養成する「保健体育科目」を主要授業科目に設定する。

「専門教育科目」においては、宇宙理学・量子物理工学の最新技術・理論に触れながら、より高度な実践的課題に挑戦する準備を行う実験科目を核とした「実験を通して学ぶ物理学」を重視した教育課程を編成しており、本学科の DP4～DP6 の能力を身につけるために必要な科目であり、必修科目としている「基礎物理学実験」、「物理学実験 1・2・3」を主要授業科目に設定する。また、在学中の学修成果を集大成するために、「宇宙理学コース」及び「量子物理工学コース」においては、「物理学卒業研究」及びその準備科目である「宇宙理学リサーチ」「量子物理工学リサーチ」を、「文理融合コース」においては、「文理融合

総合研究」及びその準備科目である「共通応用演習Ⅰ・Ⅱ」、「文理融合リサーチ」を主要授業科目として設定する。

(8) 授業期間の設定の考え方

1年間の授業期間を前期・後期の2つに分け、各講義科目は週1コマ15週をもって2単位となるよう授業内容等を適切に設定している。一方、1年間にわたって継続的な取組を必要とする「卒業科目」については、前期・後期を合わせた通年科目に準ずる取り扱いとし、時間割外で科目設定することにより、十分な教育効果を確保できるようにしている。

5. 教育方法・履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業内容に応じた授業の方法、学生数の設定、配当年次について

各授業科目は、その内容に応じて講義、演習、実験、実習もしくは実技がある。論理的思考力、伝えたい内容を適切に表現し伝達する能力、問題解決力を養成するとともに、他者と協調・協働し、自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観について学ぶために、学生一人ひとりの顔がわかる少人数で学生参加型の実験、演習等を重視したクラス編成を行う。教育効果を高めるために、学生数については、専門教育科目における講義科目ではおおむね50人以下とし、実験科目では複数の実験テーマを設けて各テーマ10人以下となるように設定している。また、数学演習やワークショップでは理解度別のクラスを設定して各クラス10人程度で演習を行っている。授業の実施においては、従来型の講義に加えて、考える力を涵養するために、反転学習や問題解決学習などのアクティブ・ラーニングも活用し、学生の主体的な学修を促している。例えば、実験を行いレポートを提出するだけでなく、発表を行うことによりプレゼンテーション力を高める「物理学実験1」、「物理学実験2」を配置する。特に、「物理学実験2」では、通常、テキストに沿って行われる学生実験を、テーマと実験器具だけが与えられて、実験方法を自ら考えて実験を行うことも経験させて、問題解決能力を高めている。

学生の学修指導にあたっては、学生一人ひとりに指導担当となる基幹教員を置き、学生の大学生活をより良きものとするため、適切な履修指導を含む学修指導や生活指導ができるよう配慮された本学の指導主任制度を活用するとともに、基幹教員全員をアカデミック・アドバイザーとして、学科全体がチーム体制で指導にあたる。また、成績評価をGPAで表示するとともに、到達目標と各授業科目の関係を明確にし、知識・能力の修得状況について学修ポートフォリオを通じて学生にフィードバックを行う。さらに、学修相談室を置き、学生の理解度に応じて、担当教員が個別に指導を行う。

物理学は積み上げの学問体系をなしており、本学科の科目配当年次についても、基礎的な物理科目である必修科目及び選択必修Aの科目群については低学年次(1,2年次)に配置し、より高度な内容や専門的な内容となる選択必修B及びコース別科目C-1、C-2については

高学年次(3、4 年次)に配置している。これらの科目ごとの到達目標に合わせた授業時間数を設定し、単位数を決定している。

(2) 履修モデル

本学科では、物理学の基礎から応用までを専門分野ごとに学ぶ「宇宙理学コース」及び「量子物理工学コース」と、理系の素養を持って文系分野でも活躍できるための力をつける「文理融合コース」を配置し、カリキュラム・ポリシーに基づいて各コースの教育課程を編成している。

各コースの教育課程においては、全学共通科目、専門科目を体系的に編成し、学生が段階的に必要な力を身につけていけるように順次性・体系性を考慮して授業科目を配置している。また、履修の目的や段階に応じて適切に科目選択ができるよう科目群や配当年次を定めている。さらに、ディプロマ・ポリシーを細分化した学修の到達目標を設定し、各授業科目はいずれも到達目標と対応付けられ、その内容をカリキュラムツリーによって明確化している。

学生に対しては、入学時のガイダンスで、基礎共通科目、外国語科目、保健体育科目の全学共通科目や、本学科の専門科目についての履修方法について適切な指導を行う。その際に、低学年次の時間割例を提示しつつ、高年次の専門科目への接続を示して、卒業までの履修モデルを提示している。各コースの履修モデルは【資料2】のとおりである。

(3) 卒業要件について

本学科の卒業要件は、本学に4年以上在学し、下表に掲げる所定の授業科目を履修して合計128単位以上修得することとする。

全学共通科目については、導入共通科目、教養、外国語、情報、保健体育、その他アカデミックスキルの基礎として最低限必要な単位として、合計26単位以上を履修する。専門教育科目は、必修科目27単位のほか、選択必修科目Aより20単位以上、選択必修科目Bより8単位以上、コース別科目C-1、C-2、C-3より8単位以上を選択し、計63単位以上を必修・選択必修科目として履修する。さらに、少人数・参加型科目や選択科目から履修して、合計102単位以上の専門教育科目の履修が卒業要件となっている。文理融合コースにおいては、各学生の関心や進路に応じて、キャリア創生科目や他学部等の科目の単位も合計最大22単位まで算入できる。

基礎共通科目	16 単位
外国語科目	8 単位

保健体育科目		2 単位
専門教育科目		102 単位以上
必修科目		27 単位
選択必修科目	A より	20 単位以上
	B より	8 単位以上
コース別科目	C-1、C-2、C-3 より	8 単位以上
少人数・参加型科目		
選択科目		
合 計		128 単位以上

(4) 卒業研究への単位付与について

上記の「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたように、学生は3年次に基本的に本人の希望する研究分野に分属し、最終年度にその研究室において、特定のテーマについて指導教員の指導を受けながら1年間にわたり研究を行い、研究計画の企画・立案、実験装置の設計・製作、試料・文献収集、実験技術の習得、実験データ収集・解析等、研究の進め方を修得しつつ与えられたテーマの解決を図る。これらの研究活動は「物理学卒業研究」及び「文理融合総合研究」として通年 340 時間程度を想定しており、学びの内容を質と量を勘案し、8 単位を認定する。

(5) CAP 制について

卒業要件単位数を 128 単位としたうえで、本学科における 1 年間の履修登録上限単位数 49 単位（卒業単位に算入されない授業科目の単位は含まない。）以内とする。この制限によって学生が学期中に履修できる科目数が抑えられ、1 週間あたりの学修時間数を適正に保つことができる。その結果、学生は 4 年間を通して計画的な履修を意識することにもなる。

6. 多様なメディアを高度に利用して授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、対面授業の実施を原則としつつ、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に係る授業科目については、全キャンパスでの履修を促進するため、オンライン上で授業を行う方針としている。

オンライン上で授業を行う授業科目は、「AI・データサイエンス入門」及び「データサイエンス基礎」であり、令和6(2024)年12月現在、前者をリテラシーレベル構成科目とすることで、文部科学省より認定(令和5(2023)年度認定)を受けている。令和8(2026)年度には上記2科目4単位を構成科目としたプログラムをもって応用基礎レベルの認定に向けた申請を行う予定である。

授業内容はいずれも、数理・データサイエンス・AI教育の全国への普及・展開活動を行っている「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」で取りまとめられた「モデルカリキュラム」によって示された基本的な考え方、学修目標、スキルセット、教育方法等に準拠している。オンデマンド授業の形式を採っているが、①動画資料、スライド資料、課題は本学の教育支援システムであるMy KONANに集約され授業回ごとに定められた期間内であれば何度も視聴することで理解を促す体制が整っていること、②本学の教育支援システムMy KONANの質問機能を用いて学生からの質問対応を行っていること、③授業に対する理解の程度や感想、コメントを募集することで、履修学生の進捗度を把握し必要に応じた対応ができるように措置していることから、面接授業に相当する教育効果を有するものである。

以上のことから、学生はこれらの授業科目の履修を通して、デジタル社会の基礎的な素養としての初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得することをめざす「リテラシーレベル」や、自らの専門分野において、数理・データサイエンス・AI教育を応用・活用することができる応用基礎力を習得することをめざす「応用基礎レベル」が定める到達目標に達することができる。

7. 取得可能な資格

所定の教育職員養成課程科目を修得することで、中学校及び高等学校教諭一種免許状(理科)(国家資格)を取得できる。また、これに加えて、必要な科目を修得することで、学校図書館司書教諭(国家資格)の資格を取得することができる。

図書館学に関する専門教育科目を修得することで図書館司書(国家資格)の資格を得ることができる。さらに、所定の博物館学芸員養成課程科目を修得することで、学芸員(国家資格)の取得が可能となる。

公認心理師資格(国家資格)については、資格取得に必要とされるカリキュラムを提供しており、本学が設置する公認心理師養成センターが、ガイダンスや相談対応等を通じて資格

取得に関する情報を学生に周知している。

8. 入学者選抜の概要

(1) 選抜方法、選抜体制、選抜基準

本学科では、アドミッション・ポリシーに則した入学者を幅広く受入れるため、①一般選抜入学試験、②指定校推薦入学試験、③高大連携協定校推薦入学、④系列校(甲南高等学校)からの推薦入学、⑤公募制推薦入学試験(教科科目型)、⑥公募制推薦入学試験(探究活動評価型)、⑦公募制推薦入学試験(女子特別推薦型)、⑧帰国生選抜入学試験、⑨理工学部高等学校工業科推薦入学試験、⑩外国人留学生入学試験の各種選抜方法を採用する。

(2) 各選抜区分の募集人員について

本学科の入学定員を45人、収容定員を180人とし、各入学試験の概要と選抜方法は以下のとおりとする。本学科の3つのアドミッション・ポリシー(AP1、AP2、AP3)と以下の選抜方法は関連しており、特にAP1については、すべての選抜方法において試験または学業成績を用いて確認を行う仕組みになっている。また、AP2及びAP3については、以下の選抜方法⑦から⑪において、受験者の意欲を面接で確認し、その他の選抜方法においても志望理由書等の出願書類において確認を行う仕組みになっている。

① 一般選抜入学試験

本入学試験では、前期日程、中期日程で実施する。

(募集定員) 27人

(選抜方法) 外国語、数学、理科の試験

② 大学入学共通テスト利用型入学試験

本入学試験では、前期及び後期日程で実施する。

(募集定員) 3人

(選抜方法) 外国語、理科、数学・情報、国語・社会の試験

③ 指定校推薦入学試験

本入学試験では、本学科への入学を強く志望し、本学及び本学科が求める学生像(アドミッション・ポリシー)に掲げる資質・能力を備えた生徒を、学校長の推薦を重視して受け入れることを目的として、高等学校における学習状況、本学科の学びに対する主体性や学習意欲等を、出願書類と面接によって評価する。

(募集人員) 若干名

(選抜方法) 書類審査、面接

④ 高大連携協定校推薦入学

本入学制度では、高大連携協定に基づき、高大連携活動を実践し、当該活動を通じて本学及び各学科の教学理念、教育方針・内容を理解した学習意欲の高い生徒を、学校長からの推薦により受け入れることを目的として、高等学校における学習状況、協定校としての高大連携活動への積極的な取組、さらに、本学科の学びに対する主体性や学習意欲等を、出願書類と高大連携活動によって評価する。

(募集人員) 若干名

(選抜方法) 書類審査、高大連携活動の取組状況の評価

⑤ 系列校（甲南高等学校）からの推薦入学

本入学制度では、入学前より交流の深い甲南高等学校に在学し、学業成績が一定の推薦基準を満たし、かつ高等学校段階における基礎的な学習を達成している生徒を、学校長からの推薦により受け入れることを目的として、学業成績、推薦参考テスト及び甲南大学進学試験の成績並びに学習及び生活における意欲・態度を、書類審査によって評価する。

(募集人員) 若干名

(選抜方法) 書類審査

⑥ 公募制推薦入学試験（教科科目型）

本入学試験では、高等学校で身につけた数学・外国語の基礎学力、高等学校における全般的な学習状況、さらに本学・学部学科の学びに対する適性・学習意欲等を、教科科目のテスト、高等学校の調査書、志願者本人が作成する志望理由書・自己推薦書によって総合的に評価する。

(募集人員) 9人

(選抜方法) 書類審査、外国語、数学のテスト

⑦ 公募制推薦入学試験（探究活動評価型）

本入学試験では、本学科の教育方針を理解するとともに、本学科において学ぶことを強く希望し、探究活動に取り組む個性豊かな者を受け入れることを目的として、高等学校における全般的な学習状況を、特に探究学習への取組を中心に評価し、さらに、本学科における学びに対する主体性や学習意欲等を、出願書類と面接によって評価する。

(募集人員) 2人

(選抜方法) 書類審査、面接

⑧ 公募制推薦入学試験（女子特別推薦型）

本入学試験では、国内における理工系人材の男女比率の格差是正のため、実質的公平性の

観点から女性研究者や技術者を育成するため、本学科の教育方針を理解するとともに、本学科において学ぶことを強く希望する女子を受け入れることを目的として、高等学校における学習状況、活動状況や生活状況、さらに、本学科の学びに対する適正や学習意欲等を、出願書類と面接によって評価する。

(募集人員) 2人

(選抜方法) 書類審査、面接

⑨ 帰国生選抜入学試験

本入学試験では、本学科の教育方針を理解するとともに、本学において学ぶことを強く希望し、海外での生活経験を有する個性豊かな者を受け入れることを目的として、日本の高等学校に相当する教育機関で学んだ、理科・数学に関する学力、外国語の基礎的な能力、さらに、本学科における学びに対する主体性や学習意欲等を、出願書類と筆記試験の成績及び面接によって評価する。

(募集人員) 若干名

(選抜方法) 書類審査、小論文、物理と数学の小テスト、面接

⑩ 理工学部高等学校工業科推薦入学試験

本入学試験では、本学科の教育に強い関心を持ち、積極的に学業に取り組む意欲を持つ受験者を対象として、高等学校の工業に関する所定の教科・科目に関して優れた基礎学力を有する生徒を受け入れ、学部教育の活性化を図ることを目的として、工業高等学校、工業高等専門学校及び高等学校の工業に関する学科における全般的な学習状況、高校生活におけるさまざまな活動状況や生活状況、さらに、本学科における学びに対する主体性や学習意欲等を、出願書類と筆記試験の成績及び面接によって評価する。

(募集人員) 若干名

(選抜方法) 書類審査、小論文、面接

⑪ 外国人留学生入学試験

本入学試験では、日本の高等学校に相当する教育機関で学んだ、理科・数学・外国語の基礎的な学力、及び日本語能力、さらに、宇宙理学・量子物理工学科における学びに対する主体性や学習意欲等を、出願書類、日本留学試験及び筆記試験の成績と面接によって評価する。日本語能力等の資格要件については、日本語「読解、聴解・聴読解」問題、日本語「記述」問題の各々において平均点以上を取得していることを出願資格としている。

(募集人員) 若干名

(選抜方法) 書類審査、面接

(3) 正規学生以外の受入について

科目等履修生、研究生等、正規の学生以外の者は、本学学則に基づいて若干名受け入れることがある。

(4) 留学生の経費支弁能力の確認方法、在籍管理方法について

学生支援機構のもとに、正規外国人留学生支援委員会を置き、留学生に関する支援策（予防的支援を含む。）を検討・実行する体制をとっている。同委員会は、学生支援機構長を委員長として、学生生活支援センター、学生相談センター、教務部、日本語担当教員、アドミッションセンター、全学教育推進機構の教職員で構成し、各留学生の学費納付や在籍の状況をはじめ、修学・学生生活の状況等について定期的に情報共有を行い、関係する部課室との連携・協働を図りながら、必要な支援や課題の対応等を行っている。

入学時には、日本語の授業を担当する全学教育推進機構が在留資格や履修方法の説明を行うとともに、経済的な状況を確認し、奨学金を担当する学生支援機構につないでいる。また、学年進行に伴い、所属する学部の指導主任と連携して、生活や履修の悩み等を確認するとともに、在籍確認を行っている。さらに、日本語の授業で出席・在籍状況を確認しており、令和7(2025)年度からは4月に上級生を含む懇談会を開催して、学生同士の仲間づくりを促すとともに、指導教員や事務職員とも慣れ親しむ場を設け、大学生活にスムーズに入り込めるように配慮している。

9. 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色

(1) 教員配置

宇宙及び量子技術に関わる成長分野を牽引可能な高度専門人材を養成・輩出することを目的として、本学科では理学を中心に学ぶ「宇宙理学コース」と理工学を中心に学ぶ「量子物理工学コース」を設け、それぞれの分野を専門とする各4人の基幹教員を配置する。この計8人の基幹教員が主要授業科目である「宇宙理学リサーチ」（または、「量子物理工学リサーチ」）と「物理学卒業研究」を担当する。「文理融合コース」では、基幹教員が本学全学共通教育センター所属の教員と連携しながら学生指導を行なっていく。また、基幹教員全員が「基礎物理学実験」、「物理学実験1」、「物理学実験2」、「物理学実験3」の低学年次主要授業科目を担当することで、宇宙理学と量子物理工学の魅力や当該分野に至るまでの物理学の重要性を教授する体制を構築する。

本学科では、上記の「1.(8) 教育・研究の対象となる中心的な学問分野」で挙げた学問分野に精通する基幹教員が研究室をそれぞれ主宰し、学際的研究テーマを積極的に策定しながら研究室横断的な研究教育活動を行うことで本学科の特色を発揮する。これらの基幹教員は当該研究教育分野に関する博士号を取得している。

「12.(1) 教学面における管理運営体制」にて詳述するが、教育研究活動の運営や厚生補導等を組織的かつ効果的に行うため、相互の適切な役割分担の下での教員と事務職員と

の協働や組織的な連携体制を確保している。

(2) 各学科において中心となる研究分野と研究体制

上記の「1. (8) 教育・研究の対象となる中心的な学問分野」で述べた研究分野を中心に据え、基幹教員による分野横断的な交流を強化し、各教員の専門分野のみならず学際領域分野の学術的発展にも寄与できる研究体制を構築する。

(3) 教員の年齢構成について

完成年度末日時点における基幹教員の年齢構成は、60歳代が4人(50.0%)、50歳代が1人(12.5%)、40歳代が3人(37.5%)であり、教育研究水準の維持向上・活性化に支障がない構成となっている。

(4) 事務組織体制、学生の厚生補導のための組織について

事務組織としては、本学科に関連する業務を理工学部・知能情報学部事務室が担い、教員と連携して運営に当たる教職協働体制をとる。

学生の厚生補導については、多様化・複雑化する学生支援への対応や学生支援に関わる組織間の円滑かつ効果的な連携の実現等を目的として、令和5(2023)年度に学生支援機構を設置し、課外活動、修学及び心身の健康に関する指導及び援助等を行っている。また、キャリアセンターを設置し、進路選択に関する指導及び援助等を行っているほか、全学共通教育におけるキャリア教育と連携し、1年次から多様なキャリア支援プログラムを展開しており、理系に特化したプログラムも実践されている。学生支援機構及びキャリアセンターのいずれも、理工学部を含めた各学部の教員が参画する運営委員会を組織し、学部と機構・センターとの連携や教員と事務職員が各々の職務に基づいて協働する体制をとっている。

教育研究活動等の運営については、教務、教育学習支援、社会連携、国際交流、研究推進等の機能を担う部局を設置し、上記同様、それぞれに運営委員会を組織して、学部と各部局との連携や教員と事務職員が各々の職務に基づいて協働する体制をとっている。

10. 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究の実施についての考え方、実施体制、環境整備等

本学では、先端的・独創的な研究活動を推進・支援するとともに、官公庁や一般企業との産官学連携活動を通して研究の成果を社会に還元することを目的として、甲南大学フロンティア研究推進機構を設置している。また、科学研究費をはじめとする競争的外部資金の情報提供と獲得のための支援、知的財産の創出・保護・活用などを行なっている。対外的には、研究活動を通じた「大学と社会をつなぐ総合窓口」として、産学連携コーディネーターを配置し、シンポジウムや産官学連携フェアなどへの参加により社会や地域との連携を推進し

ている。これらの活動を通して、甲南大学の研究活動を広く認知させるとともに、研究成果を社会実装に活かすための活動を展開している。

また、研究活動における不正行為防止体制として、「甲南大学研究活動における不正行為防止等に関する規程」、「甲南大学研究活動における不正行為の通報・告発に関する規程」、「甲南大学研究活動行動規範」、「研究活動上の不正事案又は研究費不正事案における公表事項に関する内規」を定めるとともに、研究活動上の不正行為に関する通報、告発等及び通報等に関する相談に対応するための受付窓口を設置している。

加えて、理工学部内には、以下の 14 の委員会を設けて研究教育体制の基盤を維持している。

- ① 排水管理委員会
- ② 排水並びに産業廃棄物等管理委員会
- ③ 高圧ガス保安管理委員会
- ④ 高圧ガス保安管理専門委員会
- ⑤ 化学物質管理委員会
- ⑥ 化学物質管理専門委員会
- ⑦ 機械工作運営委員会
- ⑧ 放射線管理委員会
- ⑨ ヒトを対象とした研究に関する倫理審査委員会
- ⑩ 遺伝子組換え実験安全管理委員会
- ⑪ 動物実験委員会
- ⑫ 14 号館設置電子顕微鏡管理運営委員会
- ⑬ 走査型電子顕微鏡管理運営委員会
- ⑭ 合同輸出管理委員会

1 1. 施設・設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学は、岡本キャンパス（兵庫県神戸市東灘区岡本）、西宮キャンパス（兵庫県西宮市高松町 8-33）、及びポートアイランドキャンパス（神戸市中央区港島南町 7-1-20）の 3 つのキャンパスならびに六甲アイランド総合体育施設（兵庫県神戸市東灘区向洋町中 8-2）を有している。理工学部の学生は主に岡本キャンパス及び六甲アイランド総合体育施設で学ぶ。

岡本キャンパスには本校舎エリア、西北校舎エリアがあり、本校舎エリアには大学 1 号館～6 号館、8 号館～10 号館、iCommons、図書館、体育館、甲友会館などの複数の校舎が配置され、多種多様な大きさの教室、PC 講義室を始め、カフェや食堂、トレーニングルーム、書店、コンビニエンスストアなど学生生活に必要な施設が整備されている。また、緑豊

かな憩いの広場なども設けられており、本学学生教職員のみならず地域住民の憩いの場にもなっている。西北校舎エリアには、理工学部ならびに知能情報学部など理系学部の研究施設が配置され、休憩スペースやコンビニエンスストアなども設けられている。また、本校舎エリアと西北校舎エリアは徒歩5分程度で行き来できる。

本学科における開講科目は、「全学共通科目」と「専門教育科目」に大きく分けられるが、保健体育科目を除く「全学共通科目」ならびに実験科目などの一部の科目を除く「専門教育科目」は、本校舎エリア内の教室を主に利用する。また、保健体育科目については本校舎エリアの体育館ならびに六甲アイランド総合体育施設を利用して行う。本校舎エリアと六甲アイランド総合体育施設間には、大学のシャトルバスを運行している。また、「専門講義科目」の中で実験科目や演習科目、一部講義科目については、西北校舎エリアで行うことを予定している。西北校舎エリアの状況については「(2)校舎等施設の整備計画」で詳述する。

(2) 校舎等施設の整備計画

岡本キャンパス7号館（延べ床面積9329.995m²、地上5階 地下1階建）には、本学科専有の実験実習室、研究室、専門実験室、学科事務室及び学部共通のラーニングコモンズや、機械工作室等と学部事務室が設置されている。基幹教員には独立した個別の研究室が割り当てられており、オフィスアワーなどにおける学生の教育上の情報管理等に関する機密性の観点でもプライバシーが確保されている。既存の物理学科（定員50人）では学外施設を利用する実験科目（「天体物理ワークショップ」）以外のすべての実験実習科目（「基礎物理学実験」「物理学実験1、2、3」）を7号館にて実施することができる体制を構築しており、使用する実験機器等の設備は十分に整備されている。本学科（定員45人）でもこれらの実験実習室と設備を引き続き使用するため、支障なく実験実習が実施可能である。

これまでに機能分子化学科と生物学科の学生に対して教職科目として実験実習科目「ラボラトリー・フィジックス」を開講しており、この授業科目を環境・エネルギー工学科の学生に対しても開講する。開講期別・曜日・時限としては、本学科では後期水曜4・5限（「物理学実験1」）と前期水曜4・5限（「物理学実験2」）であり、他学科では後期火曜3・4限であるため、双方の実習実施について支障はない。

(3) 図書館等の資料及び図書館の整備計画

① 図書の整備計画等について

自然科学系の学生用の図書及び冊子体の学術雑誌は図書館に集約しており、図書館の蔵書冊数約58万冊のうち、自然科学分野の図書は約7万冊である（電子書籍を含む）。図書館の閲覧席数は約800で、静かに学習できる閲覧席とアクティブラーニング・エリアの両方を備えているほか、PCルームや視聴覚設備などがある。図書館のほかにも、キャンパスには、理工学部棟のラーニングスペース SaLaCo、日曜・祝日も開室するサイバーライブラリ、学生食堂やクラブ棟が併設された iCommons など、随所に学習スペースを設置してい

る。

② デジタルデータベース・電子ジャーナルの整備計画について

自然科学系の学術雑誌は、全て電子ジャーナルで購読している。American Chemical Society、American Physical Society などの各学会、及び、Nature、AAAS、Elsevier、Wiley などの主要学術出版社のジャーナルはパッケージで購読している。データベースは Sci-Finder などの文献・物質情報データベースのほか、各種文献データベースや新聞記事データベースなどを整備している。理工系学部のある西校舎エリアは図書館から少し離れているが、電子書籍・電子ジャーナル・データベースは、キャンパス内のどこからでも利用できるように整備しており、また、学外からもアクセスができるように環境を整えている。

12. 管理運営

(1) 教学面における管理運営体制について

本学科は、理工学部設置される学科であり、本学科の教員は理工学部所属する教員である。また、理工学部には甲南大学学則第 16 章に基づき、「理工学部教授会」が置かれ、「甲南大学理工学部教授会規程」により、理工学部教授会は理工学部所属する専任の教授、准教授、講師及び助教で構成されることが記されている。これにより、本学科に属する基幹教員は理工学部教授会の構成員となる。さらに同規程により、理工学部教授会は、①学生の入学、卒業及び学位の授与に関する事項、及び②教育研究に関して教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項について、学長が決定を行うに当たり、意見を述べる。特に、教育研究に関しては、内部質保証活動とも連携して、教育課程の編成に関する審議を行う。また、学部の教育研究に関する次の事項を審議し、意見を述べることができる。

- ① 教員の人事（採用、昇任、身分変更及び委嘱）に関する事項
- ② 学生の学籍並びに学生の賞罰に関する事項
- ③ 学部長が必要と認めた事項及び 3 名以上の専任教員が提案する事項
- ④ その他教育研究に関する事項

教授会は、年 24 回程度の開催を予定し、学年暦等に応じた適切な時期に上記の各審議項目を設定して審議を行う。

本学科の管理運営組織として、「宇宙理学・量子物理工学科教員会議」（以下「学科会議」という。）を置き、本学科の運営を行う。学科会議は、学科に所属する基幹教員である教授、准教授、講師及び助教で構成される。学科会議は学科会議の構成員から正副 2 名の学科主任を選出し、「理工学部学科主任会申し合わせ」に基づき、その構成員となる。

事務組織としては、本学科に関連する業務を理工学部・知能情報学部事務室が担い、教員

と連携して運営に当たる教職協働体制をとる。

(2) 教授会以外に関連する委員会の役割について

本学科教員は、全学的組織として置かれた各種委員会、ならびに理工学部には置かれた各種委員会のそれぞれの規程に基づき、その構成員となる。

理工学部における学部内委員会は学部長の諮問機関として設置され、各学科から委員が選出されている。各委員会での議論の内容・結果は教授会にて審議・報告され、学部基幹教員に周知・共有される。「11. 研究の実施についての考え方、体制、取組」の「(1) 研究の実施についての考え方、実施体制、環境整備等」に示したように、理工学部においては14の委員会が学部内委員会として設置されている。

13. 自己点検・評価

平成30(2018)年に制定した「甲南大学内部質保証規程」に則って定期的実施する。詳細は、以下のとおりである。

(1) 実施方法・実施体制

実施体制として、学長を委員長とし、副学長、学長補佐、学部・研究科・部局の長からなる「全学内部質保証委員会」、各部局または関連する領域ごとに設置する「個別内部質保証委員会」、学長が任命する学外有識者で構成する「外部評価委員会」の3つの委員会を置いている。

「全学内部質保証委員会」は、年度ごとに個別内部質保証委員会から報告された自己点検・評価結果及び外部評価結果を検証し、検証結果に基づく改善・向上の方策等を検討・提言する。

「個別内部質保証委員会」は、各組織における内部質保証活動を実践するための組織別内部質保証委員会及び大学運営の重要な機能について組織横断的に内部質保証活動を行うための機能別内部質保証委員会から成り、組織別内部質保証委員会は、学部等の教育研究部局単位の自己点検を行い、機能別内部質保証委員会は大学全体の観点から、全学教育関係、学生支援関係、研究推進関係、法人運営管理、大学運営管理それぞれの分野の自己点検・評価を行い、全学内部質保証委員会に報告する。

「外部評価委員会」については、「(3) 第三者評価について」において詳述する。

(2) 点検・評価項目

理工学部には組織別内部質保証委員会を置き、年度ごとに以下の評価項目について自己点検・評価を実施し、教育・研究水準の維持及び向上を図る。

本学科は、理工学部の組織別内部質保証委員会のもとで、以下の項目に関する自己点検・

評価を行う。

- ① 内部質保証
- ② 教育研究組織
- ③ 教育課程・学習成果
- ④ 学生の受け入れ
- ⑤ 教員・教員組織・FD 活動
- ⑥ 学生支援
- ⑦ 教育研究等環境
- ⑧ 社会連携・社会貢献
- ⑨ 研究
- ⑩ 国際交流

(3) 第三者評価について

第三者評価については、本大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況に関する自己点検・評価の客観性・妥当性を高めるため、第三者の観点から検証・評価を行うことを目的として、産業界等で活躍する卒業生を構成員とする「教学アドバイザー・ボード」における評価と、成城大学及び武蔵大学との「三大学相互評価」を行う。

「教学アドバイザー・ボード」は、2年周期で「外部評価委員会」としての検証を行い、全学内部質保証委員会に報告・助言する。

「三大学相互評価」は、認証評価のサイクルにあわせて7年に計3回実施し、教育機関としての専門的な見地から、各大学の内部質保証上の課題に関する相互評価を行う。

(4) 公表・活用

自己点検・評価報告書及び大学基準協会による第三者評価の内容、並びに教育面、経営面の情報については、大学がホームページ等を通じて適時・適切な形で学内外にその結果を公表する。また、自己点検・評価の結果について7年以内の期間に認証評価機関による評価を受審する。

学部長は、全学内部質保証委員会から示された自己点検・評価の検証結果に基づき、上記の実施方法・実施体制による活動を通じて必要な改善に努め、本学科の将来的な計画に反映させる。

14. 情報の公表

(1) 公開情報の公表

教育研究活動等の状況に関する以下の情報については、大学ホームページにおける公開情

報 (<https://www.konan-u.ac.jp/gakuen/basedata/>、トップ>甲南大学について>甲南学園>公開情報) として公表する。

- ① 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
- ③ 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④ 入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学する学生数、卒業・修了者数・就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- ⑩ 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
- ⑪ 学則等各種規程
- ⑫ 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書
- ⑬ 自己点検・評価報告書、認証評価の結果
- ⑭ 大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価に当たっての基準

(2) 年報やホームページの作成

学生や保護者等、広く社会等に対し本学科が実施する教育・研究等への理解を深めてもらうことを目的とし、ニューズレターを発刊し、教育状況や学外連携等のトピックス、各種講演会やセミナー参加の報告等を行う。また、ホームページを制作し、プログラムの特色、教育・研究内容の紹介、教員の紹介、年報等を掲載し、広く社会に情報を提供することに努める。さらに、所属教員の業績データベースをキーワード検索システムとともに、学外の教育・研究者に対して公開し、教育・研究連携の促進に役立てる。

(3) 研究会の開催

大学、高等学校、教育関係機関等で教育に従事する教員等を招聘して、学内で開催する。研究会等の参加者は、インターネットやポスター配布等によって学内外を問わず、参加者を広く募集する。関連研究組織や他大学のみならず、広く一般社会に対して講演会情報を公開し、当該地域における教育の拠点となるよう取組を行う。また、その内容等は、年報やホームページ等で報告する。

15. 教育内容の改善を図るための組織的な研修等

本学では、甲南大学 FD 委員会(以下「FD 委員会」という。)を設置し、全学または各部署の FD 活動を組織的に実施している。

FD 委員会の下部組織として、企画・運営、授業改善、広報・情報等の分科会を設けて、大学全体の FD 活動を推進する体制を整備している。主催・共催事業を含め、ワークショップ、シンポジウム及び報告会等を実施し、教育方法の改善や成功事例の共有等に取り組んでいる。他にも全学的に実施する教員相互の授業参観では、学部の垣根を超えて授業参観ができる制度を整えており、学部を横断した授業改善にも積極的に取り組んでいる。また、学期ごとに全学部共通の授業改善アンケートを実施しており、各授業担当教員の授業改善に活用するのはもとより、学部ごとに結果を集計・可視化することでプログラムレベルでの教育改善に資するエビデンスとして情報共有・活用されている。

理工学部の FD 活動として、理工学部 FD 委員会を置き、全学の FD 委員会と連携し、授業改善アンケート結果等に基づく授業改善に向けた意見交換会等、教員相互の授業参観とこれをベースとした意見交換会、学生を交えた意見交換会などを開催し、教育の改善・向上に向けた FD 活動を推進している。また、理工学部内に個別内部質保証委員会を設置し、その活動の一環として、多様な目標・課題を掲げる学生に対し、質の高い教育を提供するための新しい理系教育のあり方を探究し、社会に貢献できる専門性を持った人材を養成するための体制整備を行っている。

さらに、最先端の研究活動が教育に浸み出すことを目的として、学部生・大学院生を対象に、融合ランチョンセミナーなどの講演会を大学院自然科学研究科の主導により開催している。

本学科では各学期に一度、基幹教員の担当する授業科目を一つ選択し、特定の授業回に学科に所属する全教員が学生と共に授業を聴講する「FD 授業参観」を行い、授業の質向上に取り組んでいる。参観後には、全員に「良いと思われる点・参考になった点」、「アドバイス・改善点の提案」について記入してもらった用紙を授業担当教員に手渡し、後日 FD 会議を開催して、提出されたコメントに関する授業担当教員の返答や更なる質疑応答、授業の進行方法についての議論などを通じて、フィードバックを実施している。

また、本学では学生を対象とした授業改善アンケートが全学的に行われているが、本学科内でその授業改善アンケートの結果が高評価であった授業科目の担当教員に、授業を進めるうえで工夫していることやどのような資料を使用しているのかを説明してもらう機会も設けている。

さらに、社会で活躍する卒業生を学外講師として招へいし、講演会を開催して、学生と共に教員も聴講することによって、産業界などのアカデミック以外の分野に関する見識を広める活動も行っている。

上記の実績を生かして、以下の計画により組織的な研修及び研究を行う。

【全学の FD 活動】

- ① ワークショップ、シンポジウム及び報告会等の実施
- ② 教員相互の授業参観の実施
- ③ 授業改善アンケートの実施
- ④ 大学コンソーシアムひょうご神戸等が行う研修への参加

【学部・学科のFD活動】

- ① 授業改善アンケート結果等に基づく授業改善に向けた意見交換会等の実施
- ② 教員相互の授業参観とこれにベースとした意見交換会等の実施
- ③ 学生を交えた意見交換会の実施
- ④ 社会で活躍する卒業生による講演会の開催

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

本学科では、1年次配当の「ベーシックキャリアデザイン」を選択科目として取り入れる。この講義では学生が充実した大学生活を送り、将来社会で活躍するためにどうすればよいかを学ぶ。学生自身が自分の可能性に目覚め、実現したい「ビジョン」を持って、将来の目標や夢に向かって進むために役立つさまざまな考え方を教授して自らの大学生活に落とし込んでいき、仕事を通じて社会で活躍できるようになるための大学生活におけるキャリア形成を支援する。

3年次配当の宇宙理学リサーチ、量子物理工学リサーチでは、初回のガイダンスで卒業研究を通じた社会人基礎力の養成方法を講義し、卒業研究が社会的・職業的自立に有用であることを自覚させる。この取組の中で一流企業の技術者として活躍していた学外講師にも講演を依頼する。また、すでに社会的・職業的に自立して社会で活躍している卒業生を招き、卒業生の視点から学科で受けた専門教育と社会のつながりについて講義を行う。これらによって専門教育、キャリアデザインの双方のモチベーションを向上させる。

(2) 教育課程外の取組について

教育課程外の取組としては、キャリアセンターが、キャリア形成及び就職活動を支援し、働く意欲、自立心、人間性を高めるなど多様なキャリア支援を実施している。また、学生一人ひとりに対するきめ細かいキャリア支援としては、個々人のニーズに応じ、公務員志望者対象プログラム、理系学生支援講座、体育会所属学生支援講座、UI ターン就職相談会、障がい学生対象プログラム、就職活動の選択肢の拡大への寄与を目的とした首都圏でのキャリアイベント等のサポートプログラム【資料3】を提供しているほか、保護者向けに就職状況や支援体制の説明を行うため、保護者対象の就職説明会も実施する。

既存学科である物理学科では卒業生の進路把握率も高水準で推移しており、また、卒業後にキャリア変更を考える卒業生への相談を受け付けており、本学科でも同様の取組を継続

する。

(3) 適切な体制の整備

本学は、学生の社会的・職業的自立を支援するために、キャリアセンターを設置している。同組織は、キャリアセンター運営委員会、関連事務を担うキャリアセンター職員により組織されている。

キャリアセンターは13人の事務職員で構成され、年間約6,000件に及ぶ学生相談への対応、約28,000社に及ぶ求人の整理と公開、50種類を超える「キャリア支援プログラム」と学内合同説明会の企画・運営、全学で約2,000人の当該年度卒業生の進路把握と情報を集約した資料の作成等を行っている。また、キャリアコンサルタントの資格を持つ職員が常駐し、学生の個別相談等に対応している。キャリアセンター運営委員会は、各学部を代表する14人の教員と2人の職員により構成され、キャリアセンターと連携し、各種学生支援に対する助言・承認や、各学部・学科の教員との調整を担い、教職員がスムーズに連携できる体制を整えている。また、各学年に配置される指導主任が中心となり、教員による学生へのキャリアデザインなどの指導体制を構築している。このほかに、甲南大学ネットワークキャンパス東京を設置し、東京方面での就職活動を常駐する4人の職員が支援している。

以上のとおり、本学では全学を挙げ就職・キャリア支援体制を整備している。